

最新情報を解説

外国人雇用の最新トレンド

2024年4月



外国人雇用の最新トレンド 2024年4月

このレポートでは外国人雇用の最新トレンドを、最新の統計情報と最新ニュースのまとめから解説しています。

解説している資料

- ・ 外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査
（帝国データバンク、2024年3月27日）
- ・ 令和4年度における技能実習の状況について
（外国人技能実習機構、2024年3月29日）
- ・ 特定技能在留外国人数（令和5年12月末）
（出入国在留管理庁、2024年3月8日）

最新ニュースまとめ 2024年4月

政策や行政の動き、外国人採用の市況感、外国人雇用のノウハウなど

外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査

帝国データバンク、2024年3月27日

帝国データバンクから「外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査」が発表されました。この調査は企業の外国人採用の動向についてアンケート調査を行った結果で、企業の採用意向や業種による意向の違いなどをまとめています。

外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査
(帝国データバンク、2024年3月27日)

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p240312.html>

2024/3/27

外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査

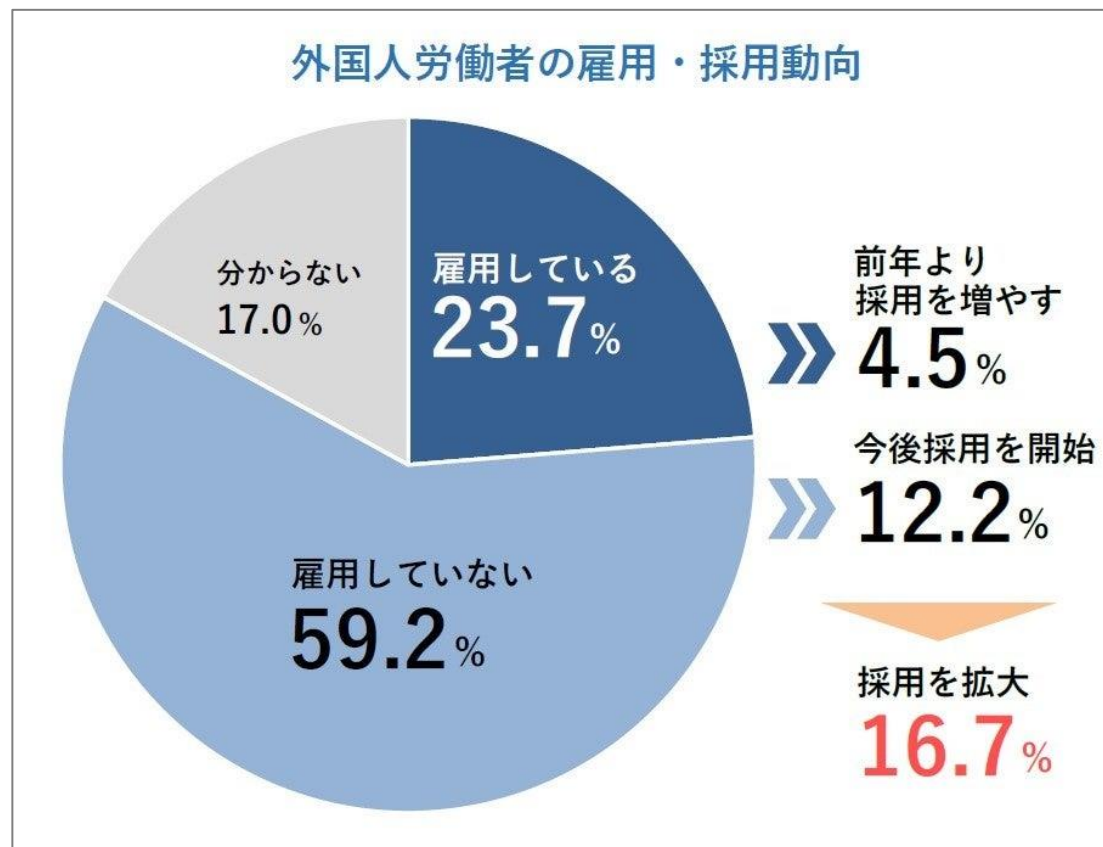
外国人労働者、企業の16.7%が「採用を拡大」
～ 特に教育・コミュニケーション面に課題を抱える企業が半数超 ～

はじめに

人手不足の長期化が見込まれるなか、2023年10月時点で外国人労働者の数は200万人、雇用事業所数は30万力所を上回った。いずれも過去最高を更新するなど年々増加しており、日本における外国人労働者の存在感は以前にも増して高まっている。

外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査

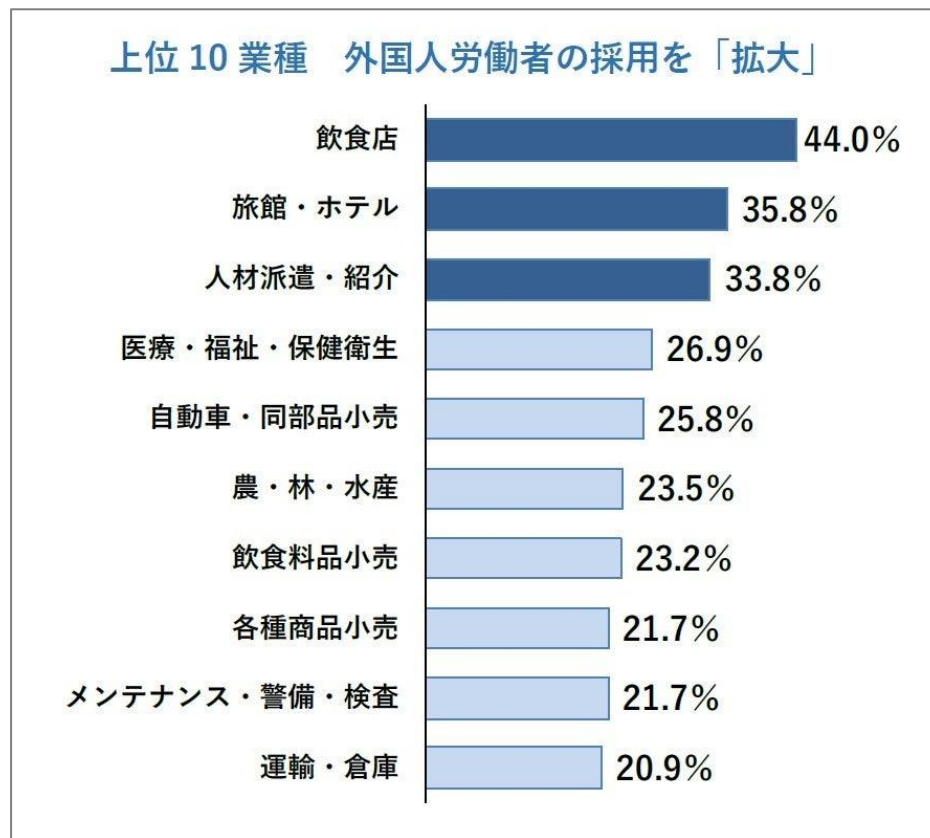
帝国データバンク、2024年3月27日



外国人労働者の雇用・採用意向について聞いたところ、既に雇用している企業が23.7%、雇用していない企業が59.2%で、雇用していない企業でも今後採用を開始する企業が12.2%となりました。

外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査

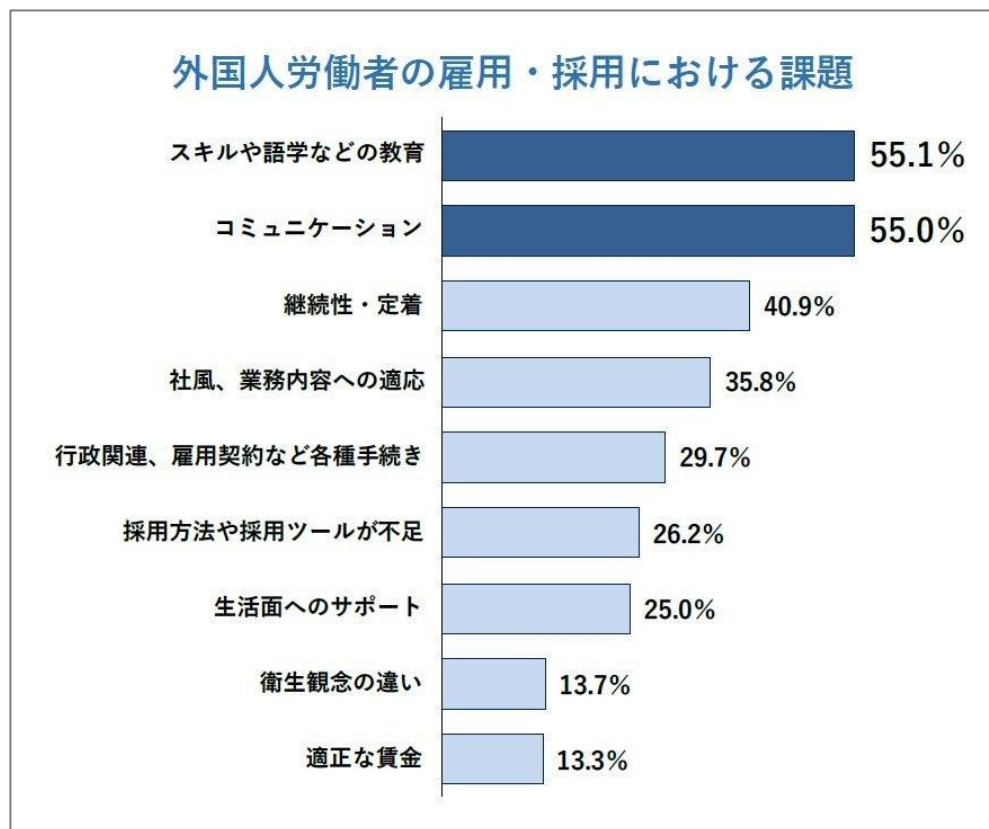
帝国データバンク、2024年3月27日



業種別に外国人労働者の採用を拡大する意向を示した企業の比率を見ると、飲食店が44.0%でトップ、以下旅館・ホテル35.8%、人材派遣・紹介33.8%と、人手不足業界や人材に関わる業界が上位を占めました。

外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査

帝国データバンク、2024年3月27日



また、外国人労働者の雇用・採用における課題を聞いた設問には、「スキルや語学などの教育」55.1%「コミュニケーション」55.0%といった、外国人との意思疎通や業務指示に関する課題が上位に挙げられました。

令和4年度における技能実習の状況について

外国人技能実習機構、2024年3月29日

外国人技能実習機構から「令和4年度における技能実習の状況について」が発表されました。

この資料は外国人技能実習機構に報告された技能実習の実施状況報告書の結果を集計したもので、都道府県別の実習生数や、監理団体の状況などの数値をまとめています。

令和4年度における技能実習の状況について
(外国人技能実習機構、2024年3月29日)

<https://www.otit.go.jp/files/user/240329-200.pdf>

令和6年3月29日

外国人技能実習機構

令和4年度における技能実習の状況について(概要)

第1 技能実習の実施状況

実習実施者(※)は、技能実習を行なったときは、技能実習の実施状況に関する報告書(以下「実施状況報告書」という。)を作成し、毎年度、外国人技能実習機構(以下「機構」という。)に提出することとされている。

令和4年度における技能実習の実施状況として、機構に提出された実施状況報告書に基づき集計を行った結果は、以下のとおりである。

(※) 企業単独型実習実施者・団体監理型実習実施者の別、また、法人・個人の別は、問わない。

1 実習実施者数(統計1-1、1-2)

令和4年度に、技能実習を実施した実習実施者は、64,945 者(令和3年度:61,803 者。以下、令和3年度の数値を()内に記載)であった。

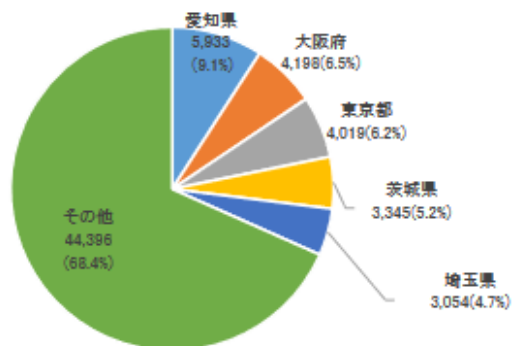
実習実施者数について、都道府県別にみると、愛知県(5,933 者(5,858 者))が最も多く、次いで大阪府(4,198 者(3,936 者))、東京都(4,019 者(3,906 者))、茨城県(3,345 者(3,178 者))、埼玉県(3,054 者(2,944 者))の順であり、上位5都府県で全体の31.6%(32.1%)を占めている(図表1)。

また、業種別にみると、建設業(日本標準産業分類の大分類:D、24,734 者(23,016 者))が最も多く、次いで製造業(大分類:E、22,002 者(22,289 者))、農業、林業(大分類:A、9,710 者(9,385 者))の順であり、上位3業種で全体の86.9%(88.5%)を占めている(図表2)。

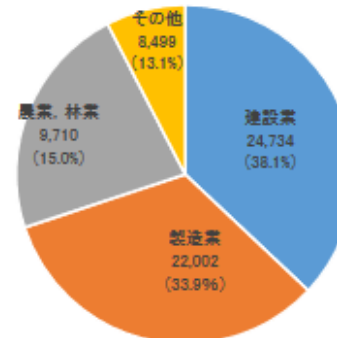
令和4年度における技能実習の状況について

外国人技能実習機構、2024年3月29日

図表1 令和4年度 都道府県別実習実施者数



図表2 令和4年度 業種別実習実施者数



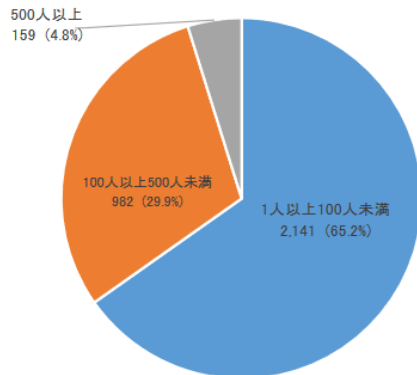
技能実習生の受け入れ地域では愛知県（9.1％）がトップで、以下大阪府（6.5％）東京都（6.2％）が続きました。

また、実習生の受け入れ業種では建設業（38.1％）製造業（33.9％）農業、林業（15.0％）の3つが上位を占めました。

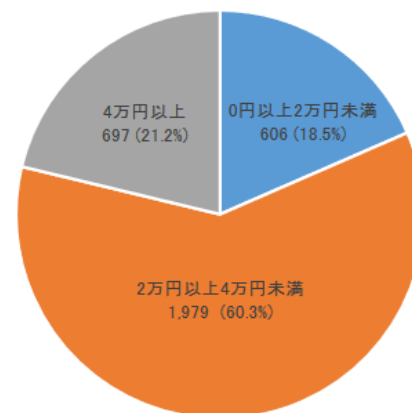
令和4年度における技能実習の状況について

外国人技能実習機構、2024年3月29日

図表11 監理事業所ごとの技能実習生数



図表12 技能実習生一人当たりの月額監理費



監理団体の状況についてもまとめられています。

監理事業所ごとの技能実習生数は1人以上～100人未満が約2/3を占めています。

また、技能実習生一人当たりの月額監理費は2万円以上4万円未満が約6割を占めました。

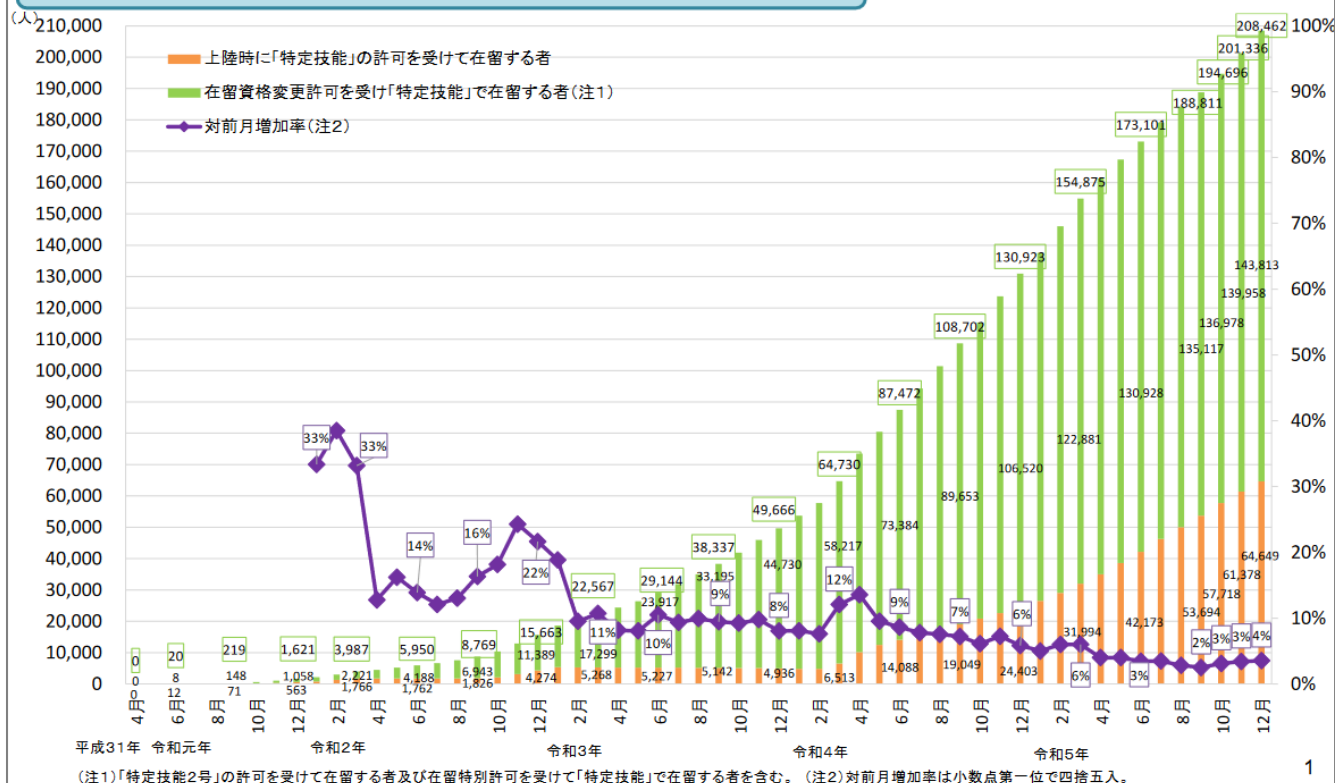
特定技能在留外国人数（令和5年12月末）

出入国在留管理庁、2024年3月8日

特定技能制度運用状況①



特定技能在留外国人数の推移（平成31年4月～令和5年12月末現在）（速報値）



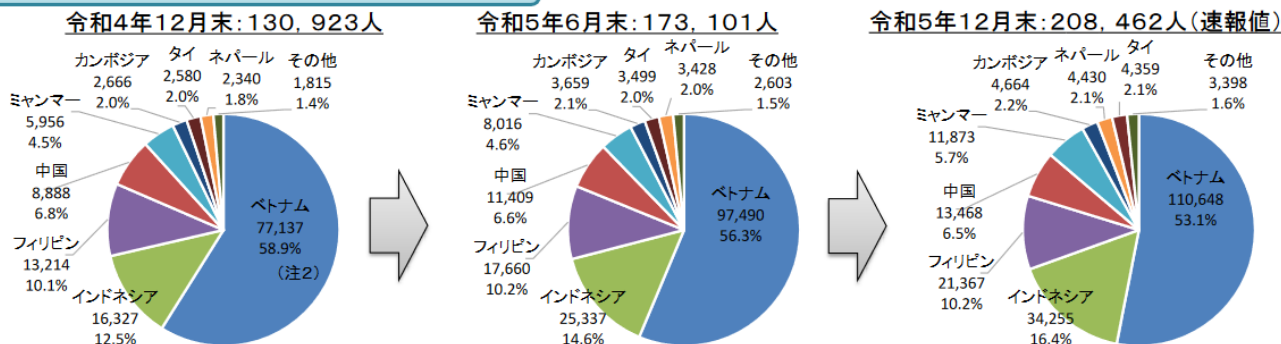
出入国在留管理庁から、「特定技能在留外国人数（令和5年12月末）」が発表されました。特定技能在留外国人は初めて20万8千人と過去最高を更新しています。

特定技能在留外国人数（令和5年12月末）

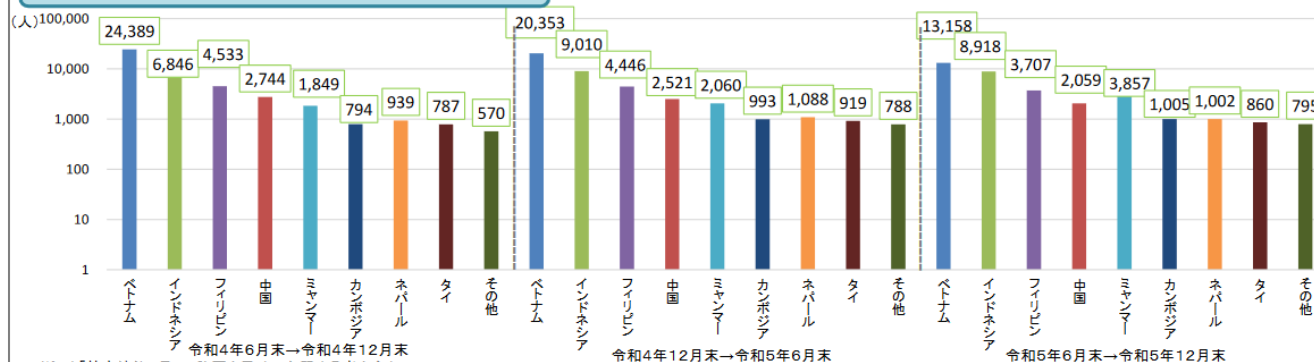
出入国在留管理庁、2024年3月8日

特定技能制度運用状況②

国籍・地域別特定技能在留外国人数の推移(注1)



国籍・地域別特定技能在留外国人増加数(注3)



(注1)「特定技能2号」の許可を受けて在留する者を含む。
(注2)構成比は小数点第二位で四捨五入。(注3)対数目盛で表示。

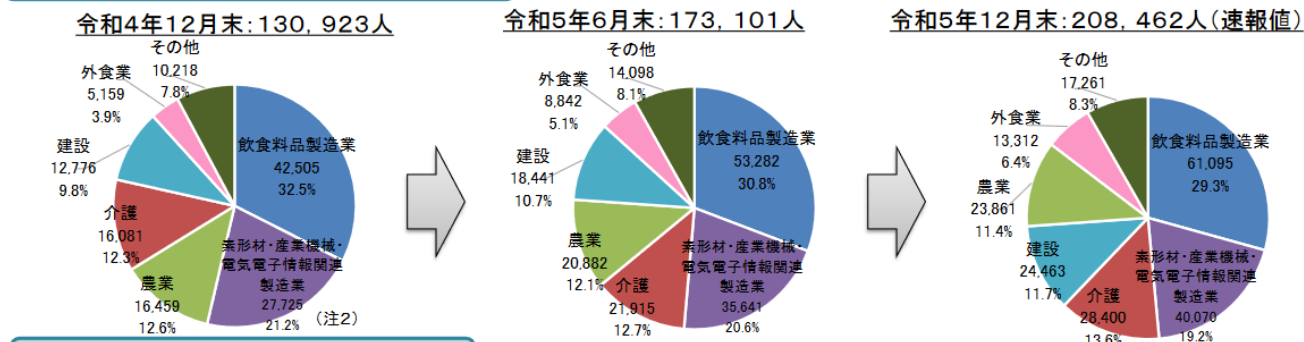
国籍・地域別ではベトナムが過半数を示したが、増加数ではインドネシアの増加が引き続き目立っています。

特定技能在留外国人数（令和5年12月末）

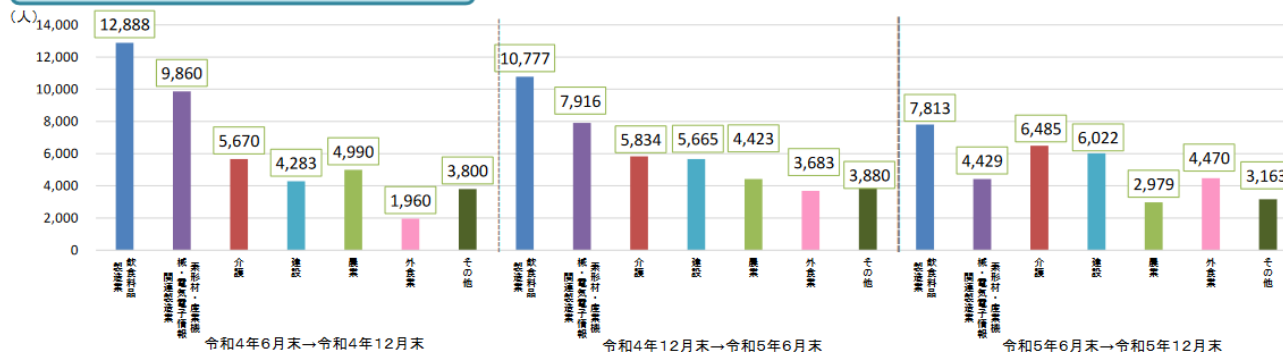
出入国在留管理庁、2024年3月8日

特定技能制度運用状況③

分野別特定技能在留外国人数の推移(注1)



分野別特定技能在留外国人増加数



(注1)「特定技能2号」の許可を受けて在留する者を含む。(注2)構成比は小数点第二位で四捨五入。

分野別の比率では、飲食料品製造業が引き続き最多となっていますが、介護および建設分野の比率も目立って増加しています。

外国人雇用関連最新ニュース 2024年4月

■政策や行政の動き

「特定技能」自動車運送業など4分野追加を閣議決定

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240329/k10014406221000.html>

特定技能の外国人、5年で82万人に拡大 政府が閣議決定

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA2757E0X20C24A3000000/>

外国人技能実習廃止し「育成就労」を創設、不正対策も強化 適正化法など改正案を閣議決定

<https://www.sankei.com/article/20240315-RX6HPWY6U5O2DNQ6OVFGBXDSN4/>

外国人雇用「責任者」育成 厚労省、企業に選任促す

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE082JS0Y3A900C2000000/>

「家族滞在」の学生も奨学金・授業料免除の一部対象に

<https://kjtimes.jp/headline/2024/0289/>



「特定技能」自動車運送業など4分野追加を閣議決定

2024年3月29日 11時17分 外国人材

特定技能外国人の自動車運送等4分野の追加と受け入れ枠の拡大について大きく報じられています。

外国人雇用関連最新ニュース 2024年4月

■外国人採用の市況感

特定技能の外国人 受け入れ増に賛成49%

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA240FV0U4A320C2000000/>

ベトナム技能実習生の手数料をゼロに。ベトナム政府推奨「VJCプロジェクト」の出発式が行われました。 | キャンコムグループ

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000063.000071942.html>

【鉄道の未来のために】JR東日本受け入れのタイ人実習生へ1カ月間の研修を行いました | キャンテック（キャンコムグループ）

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000085.000071906.html>

外国人材「雇用している」43.5%、「今後、採用意向あり」は5割超 | 企業の人事・労務担当者1,000名に聞く【外国人材雇用に関する意識・実態調査】vol.1

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001537.000005089.html>

外国人材雇用が多い業種は「介護」「情報通信業」、高い日本語能力を求める | 企業の人事・労務担当者1,000名に聞く【外国人材雇用に関する意識・実態調査】vol.2

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001551.000005089.html>

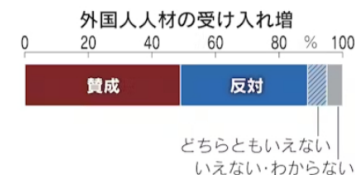
特定技能の外国人 受け入れ増に賛成49% 日経世論調査

政治 [+フォローする](#)

2024年3月25日 2:00 [会員限定記事]

保存

日本経済新聞社とテレビ東京の22～24日の世論調査で、政府が外国人労働者の受け入れ上限を今の倍以上にする方針について聞いた。「賛成だ」と答えた人が49%で「反対だ」の40%を上回った。



外国人労働者の受け入れについて、世論調査や企業担当者向けの調査が行われていました。

外国人雇用関連最新ニュース 2024年4月

■外国人雇用のノウハウなど

【技能実習】監理団体とは？役割と見極め方

<https://kjtimes.jp/topics/column/0301/>

技能実習制度の実習実施者とは？役割を解説

<https://kjtimes.jp/topics/column/0293/>

技能実習の企業単独型とは？団体監理型との違い

<https://kjtimes.jp/topics/column/0292/>

【技能実習】1号・2号・3号の違いと移行する方法を解説

<https://kjtimes.jp/topics/column/0302/>

【外国人雇用法規制】労働基準法と入管法をチェック

<https://kjtimes.jp/topics/column/0298/>

不法就労と不法就労助長罪とは？企業が気を付けるポイント

<https://kjtimes.jp/topics/column/0294/>



最後に

CAMTECHでは、もっと詳細が知りたい、情報収集がしたいという方向けに、外国人雇用の様々な情報を提供しています。ぜひご活用ください。

☐ 資料ダウンロード

外国人雇用の知識をテーマ別にまとめたホワイトペーパーや調査レポートを提供しています。

<https://gms.ca-m.co.jp/archives/download>

☐ セミナー

外国人雇用の具体的な生の情報をお伝えしています。

<https://gms.ca-m.co.jp/archives/seminar>

☐ 海外人材Q & A

よくある質問に一問一答形式でお答えしています。社労士・行政書士に無料相談も可能です。

<https://gms.ca-m.co.jp/qa>

細やかな気遣い・サポートを提供し、
日本での生活をもっと快適に。



<https://gms.ca-m.co.jp/>

Webサイトでは「社労士・行政書士無料相談」や
「海外人材Q&A」をご用意し、みなさまの疑問や
不安などにお応えいたします。

0120-530-451（受付／平日10:00～18:00）

また、フリーダイヤルでも様々なご相談に対応いたします。

担当者が丁寧にご説明いたしますので、まずは一度ご連絡ください。

お問い合わせ

フリーダイヤル

0120-530-451

営業時間:10:00-18:00(月-金)

